

令和 5 年労働災害発生状況の分析等

目次

令和 5 年労働災害発生状況の分析	2
1 死亡者数	2
(1) 概況	2
(2) 業種別	2
(3) 事故の型別	2
2 死傷者数	3
(1) 概況	4
(2) 業種別の状況	4
(3) 事故の型別	4
3 業種別の労働災害発生状況	6
(1) 製造業の労働災害発生状況	6
(2) 建設業の労働災害発生状況	8
(3) 林業の労働災害発生状況	11
(4) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況	13
(5) 小売業の労働災害発生状況	15
(6) 社会福祉施設の労働災害発生状況	15
(7) 清掃・と畜業の労働災害発生状況	16
(8) 飲食店の労働災害発生状況	16
(9) 転倒災害について	19
別表 1 業種別死亡災害発生状況（平成 25 年～令和 5 年）	22
別表 2 業種別死傷災害発生状況（平成 25 年～令和 5 年）	23
別表 3 業種、事故の型別死亡災害発生状況（令和 5 年及び令和 4 年）	24
別表 4 業種、事故の型別死傷災害発生状況（令和 5 年及び令和 4 年）	25
別表 5 業種、発生月別死亡災害発生状況（令和 5 年及び令和 4 年）	26
別表 6 業種、発生月別死傷災害発生状況（令和 5 年及び令和 4 年）	27
別表 7 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況（令和 5 年及び令和 4 年）	28
別表 8 派遣労働者の労働災害発生状況	29
別表 9 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況	30

※ 死亡者数及び死傷者数は、いずれも新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたものである。

令和5年労働災害発生状況の分析

1 死亡者数

(1) 概況

令和5年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という。）は、755人（前年比19人・2.5%減）となった。また、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害による死亡者数は4人（前年比13人・76.5%減）となった。

なお、労働災害を減少させるために国や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「第14次労働災害防止計画」（以下「14次防」という。）（令和5年度～令和9年度）により、死亡者数を2022年（令和4年）と比較して、2027年（令和9年）までに5%以上減少させることが期待されている。

(2) 業種別

14次防のアウトカム指標に定めた建設業及び林業は、14次防の目標の起算点である令和4年と比較すると、建設業（58人・20.6%減）が大きく減少したが、林業（1人・3.6%増）が増加した。

表1 業種別 死亡者数

業種	令和5年	令和4年	対令和4比較	
			増減数(人)	増減率(%)
全産業	755	774	-19	-2.5%
製造業	138	140	-2	-1.4%
建設業	223	281	-58	-20.6%
陸上貨物 運送事業	110	90	20	22.2%
林業	29	28	1	3.6%

(3) 事故の型別

事故の型で死亡者数の多い主要なものは、対前年比では「墜落・転落」（30人・12.8%減）をはじめ、減少傾向にあるが、「交通事故（道路）」（19人・14.7%増）が増加した。

表2 事故の型別 死亡者数

事故の型	令和5年	令和4年	対令和4年比較	
			増減数(人)	増減率(%)
墜落・転落	204	234	-30	-12.8%
交通事故 (道路)	148	129	19	14.7%
はさまれ・ 巻き込まれ	108	115	-7	-6.1%
激突され	47	59	-12	-20.3%

2 死傷者数

(1) 概況

令和5年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による休業4日以上死傷者数（以下「死傷者数」という。）は、135,371人（前年比3,016人・2.3%増）となった。また、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害による死傷者数は33,637人（前年比122,352人・78.4%減）となった。

14次防では、死傷者数を令和4年と比較して、令和9年までに減少に転じさせることを目標としている。

(2) 業種別の状況

業種別では、最も件数の多い「製造業」27,194人（前年比500人・1.9%増）に続き、「小売業」を含む「商業」21,637人（同29人・0.1%減）、「社会福祉施設」を含む「保健衛生業」18,786人（同1,549人・9.0%増）が続いた。「社会福祉施設」（同1,269人・9.9%増）は、建設業と同程度まで増加している。

表3 業種別 死傷者数

業種	令和5年	令和4年	対令和4年比較	
			増減数(人)	増減率(%)
全産業	135,371	132,355	3,016	2.3%
製造業	27,194	26,694	500	1.9%
建設業	14,414	14,539	-125	-0.9%
陸上貨物運送業	16,215	16,580	-365	-2.2%
小売業	16,174	16,414	-240	-1.5%
社会福祉施設	14,049	12,780	1,269	9.9%
飲食店	5,710	5,304	406	7.7%

(3) 事故の型別

事故の型別では、最も件数の多い「転倒」36,058人（前年比763人・2.2%増）に続き、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」22,053人（同1,174人・5.6%増）、「墜落・転落」20,758人（同138人・0.7%増）が続

いた。

表 4 事故の型別 死傷者数

事故の型	令和 5 年	令和 4 年	対令和 4 年比較	
			増減数(人)	増減率(%)
転 倒	36,058	35,295	763	2.2%
動作の反動・ 無理な動作	22,053	20,879	1,174	5.6%
墜落・転落	20,758	20,620	138	0.7%
はさまれ・ 巻き込まれ	13,928	14,099	-171	-1.2%
切れ・こすれ	7,598	7,500	98	1.3%
交 通 事 故 (道 路)	6,957	6,773	184	2.7%
激 突	6,925	7,047	-122	-1.7%

3 業種別の労働災害発生状況

(1) 製造業の労働災害発生状況

(ポイント)

- ① 死亡者数は、前年比で2人(1.4%)減少。
- ② 死傷者数は、前年比500人(1.9%)増加。
- ③ 事故の型別では、機械等による「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は死亡者数は45人で32.6%、死傷者数は4,908人で18.0%。

(解説)

- ① 令和5年の鉱工業指数(生産)は、対前年比で1.3%減少している一方、労働力調査(総務省)によると、令和5年の製造業の雇用者数(役員を除く。)は前年比で1.5%増となっている。
- ② このような状況の中、死亡者数(前年比2人・1.4%減)は減少した一方、死傷者数(前年比500人・1.9%増)は増加した。

表5 鉱工業指数(生産)(R2=100)

令和3年	令和4年	令和5年	対令和4年比
105.4	105.3	103.9	-1.3%

出典：鉱工業指数(経済産業省)

表6 製造業の雇用者数(万人)

令和3年	令和4年	令和5年	対令和4年比
983	990	1,005	1.5%

雇用者数のうち、製造業のほか電気・ガス・熱供給・水道業を含み、役員を除く。

出典：労働力調査 基本集計 全国 年次 II-1 (総務省)

- ③ 事故の型別でみると、長期的には減少傾向であるものの、依然として死亡者数、死傷者数ともに機械等への「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で32.6%、死傷者数で18.0%となった。
- ④ 死傷者数は、主に「動作の反動・無理な動作」(前年比269人・9.2%増)、「高温・低温物との接触」(前年比110人・13.0%増)で増加した。
- ⑤ 製造業の業種別の死傷者数では、食料品製造業が最多の8,363人で、全数に占める割合は30.8%となった。

(対策)

- ① 機械等に起因する「はさまれ・巻き込まれ」等の労働災害を防止するため、リスクアセスメントと必要な改善措置を確実に講じた上で、機械等を安全に使用することの徹底を図る。
- ② クレーンの使用に伴う労働災害を防止するため、玉掛け作業の安全に係るガイドラインのポイントをまとめた資料等を活用して、同ガイドラインに基づく取組の適切な実施を図る。

表7 製造業における労働災害発生状況（業種中分類別・事故の型別）

[人]

		H30	R1	R2	R3	R4	R5
死亡災害		183	141	134	131	140	138
業種別	輸送用機械等製造業	30	13	21	10	10	13
	金属製品製造業	24	20	17	24	16	20
	食料品製造業	11	16	13	12	22	21
	化学工業	18	12	10	12	19	14
	窯業土石	18	13	9	12	9	11
	鉄鋼業	16	12	7	13	11	10
事故の型別	はさまれ・巻き込まれ	48	49	45	54	56	50
	墜落・転落	29	23	21	25	23	21
	崩壊・倒壊	20	8	7	2	10	10
	飛来・落下	12	8	11	10	9	9
	激突され	15	14	7	11	6	8
死傷災害		27,842	26,873	25,330	26,424	26,694	27,194
業種別	食料品製造業	8,162	7,963	7,892	8,049	8,133	8,363
	金属製品製造業	4,432	4,186	3,750	3,945	3,998	4,037
	化学工業	2,120	2,039	1,966	2,103	2,057	2,118
	輸送用機械等製造業	2,043	1,911	1,664	1,825	1,834	1,972
	一般機械器具製造業	1,820	1,742	1,507	1,757	1,740	1,724
事故の型別	はさまれ・巻き込まれ	7,044	6,959	6,209	6,501	6,416	6,377
	転倒	5,637	5,070	5,094	5,332	5,757	5,823
	動作の反動・無理な動作	2,581	2,646	2,595	2,929	2,922	3,191
	墜落・転落	3,031	2,975	2,943	2,944	2,867	2,870
	切れ・こすれ	2,534	2,571	2,320	2,319	2,330	2,327

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

(2) 建設業の労働災害発生状況

(ポイント)

- ① 死亡者数は、前年比で 58 人 (20.6%) 減少。
- ② 死傷者数は、前年比で 125 人 (2.6%) 減少。
- ③ 事故の型別では、「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で 38.6%、死傷者数で 31.6%。

(解説)

- ① 建設業では、有効求人倍率が依然として高く、人手不足の状況にある。

表 8 建設業における技術者・技能者の有効求人倍率の推移

	令和 3 年 2 月	令和 4 年 2 月	令和 5 年 2 月	令和 6 年 2 月
建築・土木・測量 技術者	5.58	5.75	6.01	6.02
建設作業員	4.08	3.99	4.25	4.19

※建設作業員の有効求人倍率は、建設躯体工事の職業、建設の職業、電気工事の職業、土木の職業及び定置・建設機械運転の職業の有効求人数を有効求職者数で除して算出

出典：職業別一般職業紹介状況（厚生労働省職業安定局）

- ② 令和 5 年の新設住宅着工戸数は、前年比で 4.6% 減となり、建設工事受注高は前年比で 2.7% 減となった。

表 9 新設住宅着工戸数の推移

(単位：戸)

令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	対前年比 (%)
815,340	856,484	859,529	819,623	4.6% 減

出典：「住宅着工統計」(国土交通省)

表 10 建設工事受注高の推移

(単位：百万円)

令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	対前年比 (%)
106,593,160	114,122,604	111,068,105	2.7% 減

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)

- ③ このような状況の中、死亡者数 (前年比 58 人・20.6% 減)、死傷者数 (前年比 125 人・0.9% 減) とともに減少した。
- ④ 業種別の死亡者数では、土木工事業が 87 人 (前年比 21 人・19.4% 減)、建築工事業で 98 人 (前年比 19 人・16.2% 減) となった。
- ⑤ 業種別の死傷者数では、土木工事業が 3,852 人 (前年比 90 人・2.3% 減)、建築工事業が 7,510 人 (前年比 96 人・1.3% 減) となった。
- ⑥ 事故の型別では、依然として死亡者数、死傷者数ともに「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で 38.6%、死傷者数で 31.6% となった。
- ⑦ 死亡者数では、「飛来・落下」(前年比 5 人・31.3% 増) が増加した。
- ⑧ 死傷者数では、熱中症が含まれる「高温・低温物との接触」(前年比 74 人・31.8% 増) が増加した。

(対策)

- ① 「墜落・転落」による労働災害を防止するため、令和6年4月に全面施行された一側足場の使用範囲の明確化や足場の点検者の指名の義務化等を内容とする改正労働安全衛生規則を含め、墜落・転落災害防止に係る労働安全衛生規則の遵守の徹底を図る。
- ② 令和5年12月に改正した「手すり先行工法等に関するガイドライン」、本年3月に策定した「木造家屋等低層住宅工事墜落防止標準マニュアル」等に基づく取組の適切な実施を図る。
- ③ フルハーネス型墜落制止用器具の適切な使用の徹底を図る。

表 11 建設業における労働災害発生状況（事故の型別）

[人]

		H30	R1	R2	R3	R4	R5
死亡災害		309	269	256	278	281	223
業種別	土木工事業	111	90	101	100	108	87
	建築工事業	139	125	101	132	117	98
	その他の建設業	59	54	54	46	56	38
事故の型別	墜落・転落	136	110	95	110	116	86
	交通事故（道路）	31	27	37	25	24	25
	飛来・落下	24	18	13	10	16	21
	崩壊・倒壊	23	34	27	31	27	18
	はさまれ・巻き込まれ	30	16	27	27	28	13
	おぼれ	13	4	5	10	1	12
	高温・低温物との接触	11	10	9	11	14	12
	激突され	18	26	13	19	27	10
死傷災害		15,374	15,183	14,790	14,926	14,539	14,414
業種別	土木工事業	3,889	3,808	3,933	4,038	3,942	3,852
	建築工事業	8,554	8,417	8,074	7,895	7,606	7,510
	その他の建設業	2,931	2,958	2,783	2,993	2,991	3,052
事故の型別	墜落・転落	5,154	5,171	4,756	4,869	4,594	4,554
	はさまれ・巻き込まれ	1,731	1,693	1,669	1,676	1,706	1,704
	転倒	1,616	1,589	1,672	1,666	1,734	1,598
	飛来・落下	1,432	1,431	1,370	1,363	1,318	1,234
	切れ・こすれ	1,267	1,240	1,257	1,339	1,272	1,234
	動作の反動・無理な動作	875	885	947	981	940	988
	激突され	832	842	791	825	800	781
	高温・低温物との接触	340	238	289	210	233	307

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

(3) 林業の労働災害発生状況

(ポイント)

- ① 死亡者数は、前年比で1人(3.6%)増加。
- ② 死傷者数は、前年比で36人(3.1%)減少。
- ③ 事故の型別では、「激突され」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で41.4%、死傷者数で21.2%。

(解説)

- ① 国勢調査(総務省)によると、林業従事者の数は長期的に減少傾向で推移しており、令和2年には4.4万人となっている。林業の高齢化率(65歳以上の割合)は、令和2年は25%で全産業平均の15%に比べ高い水準にある。一方で、若年者率(35歳未満の割合)をみると、全産業が減少傾向にあるのに対し、林業では平成2年(1990年)以降増加傾向で推移し、令和2年に17%となっている(林野庁HPより)。
- ② 死亡者数(前年比1人・3.6%増)、死傷者数(前年比36人・3.1%減)は減少した。
- ③ 事故の型別では、依然として伐木作業等における「激突され」が最も多く、全数に占める割合は、死亡者数で41.4%、死傷者数で21.2%となった。
- ④ 死亡者数では、「激突され」(前年比4人・25.0%減)、「崩壊・倒壊」(前年比1人・33.3%減)及び「飛来・落下」(前年比1人・50.0%減)で減少したものの、「墜落・転落」(前年比4人・80.0%増)が増加した。

(対策)

- ① 伐木作業等における労働災害を防止するため、伐木作業等の安全対策及びかかり木処理時の禁止事項の徹底を図るとともに、下肢を保護する防護衣の着用、木材伐出機械等の安全対策の徹底等を図る。
- ② 「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」及び「チェーンソーを用いて行う伐木等の業務従事者安全衛生教育カリキュラム」を周知徹底し、概ね5年ごとにチェーンソーを用いて行う伐木等の業務従事者安全衛生教育を受講するよう勧奨する。

表 12 林業における労働災害発生状況（事故の型別）

[人]

		H30	R1	R2	R3	R4	R5
死亡災害		31	33	36	30	28	29
事故の型別	激突され	12	14	14	15	16	12
	墜落・転落	6	7	9	5	5	9
	崩壊・倒壊	4	4	5	1	3	2
	転倒	2	1	1	2	1	2
	飛来・落下	5	3	2	4	2	1
	はさまれ・巻き込まれ	1	1	3	1	1	1
死傷災害		1,342	1,248	1,272	1,234	1,176	1,140
事故の型別	激突され	287	305	326	284	274	242
	切れ・こすれ	237	254	233	239	189	198
	飛来・落下	224	178	185	170	172	164
	転倒	160	136	132	139	151	146
	墜落・転落	174	135	115	156	138	140

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

(4) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況

(ポイント)

- ① 死亡者数は、前年比で 20 人 (22.2%) 増加。
- ② 事故の型別では、死亡者数は「交通事故 (道路)」が最多。全数に占める割合は 43.6%。
- ③ 死傷者数は、前年比で 365 人 (1.4%) 減少。
- ④ 事故の型別では、死傷者数は「墜落・転落」が最多。全数に占める割合は 25.9%。また、「動作の反動・無理な動作」(前年比 38 人・1.3%減)は減少、「転倒」(前年比 43 人・1.5%増)は増加。
- ⑤ 死傷年千人率は 9.110 (前年比 0.024 ポイント増)で、全産業 2.322 の約 3.9 倍。

(解説)

- ① 陸上貨物運送事業では、宅配便取扱個数が増加傾向にある。

表 13 宅配便取扱個数の推移 [単位：百万個]

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
宅配便取扱個数	4,323	4,836	4,953	5,006 (前年比 1.1%増)

出典：報道発表資料 令和4年度宅配便取扱実績について (国土交通省)

- ② 死亡者数 (前年比 20 人・22.2%増) は増加、死傷者数 (前年比 365 人・2.2%減) は減少した。
- ③ 事故の型別では、死亡者数は「交通事故 (道路)」が最も多く、全数に占める割合は 43.6%となり、前年比で 15 人 (45.5%) 増加した。
- ④ 死傷者数は、荷役作業中等の「墜落・転落」が最も多く、全数に占める割合は 25.9%となった。「動作の反動・無理な動作」(前年比 38 人・1.3%減)は減少、「転倒」(前年比 43 人・1.5%増)は増加した。
- ⑤ 死傷年千人率は、8.959 (前年比 0.151 ポイント減)で、全産業 2.359 の 3.8 倍となった。

(対策)

- 「墜落・転落」による労働災害を防止するため、令和6年2月に全面施行された、貨物自動車での荷役作業時の昇降設備の設置、保護帽の着用、テールゲートリフターの操作についての特別教育の義務化等を内容とする改正労働安全衛生規則の遵守の徹底を図る。
- 陸運事業者、荷主等に対し、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」、「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく取組の適切な実施を図る。

表 14 陸上貨物運送事業における労働災害発生状況（事故の型別）

[人]

		H30	R1	R2	R3	R4	R5
死亡者数		102	101	86	89	90	110
事故の型別	交通事故（道路）	47	40	32	37	33	48
	墜落・転落	14	19	18	12	24	25
	はさまれ・巻き込まれ	10	7	15	11	10	9
	崩壊・倒壊	3	5	3	3	5	5
	飛来・落下	4	5	4	5	6	4
死傷者数		15,818	15,382	15,669	16,355	16,580	16,215
死傷年千人率		8.887	8.546	8.853	9.086	9.110	8.959
事故の型別	墜落・転落	4,410	4,279	4,315	4,496	4,294	4,207
	転倒	2,651	2,457	2,604	2,813	2,917	2,960
	動作の反動・無理な動作	2,404	2,475	2,734	2,984	2,940	2,902
	はさまれ・巻き込まれ	1,674	1,673	1,589	1,605	1,739	1,674
	激突	1,164	1,163	1,189	1,212	1,230	1,153
	交通事故（道路）	890	831	792	839	809	861
	激突され	820	855	792	800	892	828
（参考）全産業 死傷者数		127,329	125,611	125,115	130,586	132,355	135,371
（参考）全産業 死傷年千人率		2.272	2.216	2.223	2.320	2.322	2.359

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

(5) 小売業の労働災害発生状況

(解説)

ア 死傷者数は 16,174 人で、前年比で 240 人 (1.5%) の減少となった。

イ 事故の型では「転倒」が最も多く全体の 36.9%を占め、「動作の反動・無理な動作」(15.9%)、「墜落・転落」(10.5%)が続いた。

ウ 労働力調査(総務省、以下同じ。)によると、令和5年の小売業における雇用者数(役員を除く、以下同じ。)は700万人¹で、前年比で692万人¹(1.2%¹)の増加となっている。

労働者の性別・年齢構成としては、男性が37.5%²(うち50歳以上が35.6%²)、女性が62.2%²(うち50歳以上が43.0%²)となっており、全産業平均と比較して50歳以上の女性の割合が大きい(26.7%²(前年比0.8ポイント²増)、全産業平均では18.6%²)ことが、本業種において「転倒」や「動作の反動・無理な動作」が多く発生している要因として考えられる(参考資料2参照)。

(厚生労働省の取組)

ア 小売業、社会福祉施設で多発している「転倒」や「動作の反動・無理な動作」等の減少を図るため、第14次労働災害防止計画に基づき、「労働者(中高年齢の女性を中心に)の作業行動に起因する労働災害防止対策」に取り組む(後述)。

イ 小売業、社会福祉施設における災害多発の要因として、必ずしも店舗や施設(事業場)における安全衛生管理体制が整っていないことが挙げられ、対策の促進のためには企業や法人本部のコミットメントが必要であることから、労働局ごとにこれら業種の主要企業等を構成員とした「協議会」を設け、業界における課題や好事例(「SAFEアワード」等)の共有を図る。

(6) 社会福祉施設の労働災害発生状況

(解説)

ア 死傷者数は14,049人で、前年比で1,269人(9.9%)の増加となった。

イ 事故の型では「動作の反動・無理な動作」が最も多く(34.7%)、これに「転倒」(34.0%)が続いた。

ウ 労働力調査によると、令和5年の社会福祉施設における雇用者数は453万人¹で、前年比で449万人¹(0.9%¹)の増加となっている。

労働者の性別・年齢構成としては、男性が23.4%²(うち50歳以上が41.6%²)、女性が76.6%²(うち50歳以上が49.7%²)となってお

¹ 労働力調査 基本集計 全国 年次 表Ⅱ-1を基に算出

² 労働力調査 基本集計 全国 年次 表Ⅱ-2-2を基に算出

り、全産業平均と比較して 50 歳以上の女性の割合が極めて大きい (38.1%² (前年比 13.1 ポイント² 増)、全産業平均では 18.6%²)。

介助作業が多い業務の性質や、転倒災害の発生率が高い 50 歳以上の女性労働者の割合が大きいことが、本業種において「動作の反動・無理な動作」、「転倒」が多く発生している要因として考えられる。

(厚生労働省の取組)【再掲】

- ア 小売業、社会福祉施設で多発している「転倒」や「動作の反動・無理な動作」等の減少を図るため、第 14 次労働災害防止計画に基づき、「労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策」に取り組む（後述）。
- イ 小売業、社会福祉施設における災害多発の要因として、必ずしも店舗や施設（事業場）における安全衛生管理体制が整っていないことが挙げられ、対策の促進のためには企業や法人本部のコミットメントが必要であることから、労働局ごとにこれら業種の主要企業等を構成員とした「協議会」を設け、業界における課題や好事例（「SAFE アワード」等）の共有を図る。

(7) 清掃・と畜業の労働災害発生状況

(解説)

- ア 死傷者数は 6,850 人で、前年比 39 人 (0.6%) 減少となった。
- イ 事故の型では「転倒」が最も多く全体の 34.1%を占め、「墜落・転落」(18.5%)、「動作の反動・無理な動作」(14.3%)が続いた。
- ウ 令和 5 年賃金構造基本統計調査によれば、本業種における主要な労働者と考えられるビル・建物清掃員は平均 53.2 歳³ (同調査における一般労働者は平均 43.9 歳⁴) と高くなっており、本業種で高年齢労働者に多い労働災害が多発している要因の一つと考えられる (参考資料 2 参照)。

(厚生労働省の取組)

事業場における高年齢労働者の労働災害防止対策の促進のため、「エイジフレンドリーガイドライン」(令和 2 年 3 月 16 日付け基安発 0316 第 1 号) の周知と、「エイジフレンドリー補助金」によりガイドラインに基づく職場環境の改善等の取組の支援を図る。

(8) 飲食店の労働災害発生状況

(解説)

- ア 死傷者数は 5,710 人で、前年比で 406 人 (7.7%) の増加となった。

³ 賃金構造基本統計調査 一般労働者 職種 表 1 を基に算出

⁴ 賃金構造基本統計調査 一般労働者 産業 大分類表 1 を基に算出

イ 事故の型では、「転倒」が最も多く全体の 30.8%を占め、「切れ・こすれ」(19.0%)、「高温・低温物との接触」(16.7%)、「動作の反動・無理な動作」(10.0%)が続いた。

ウ 労働力調査によると、令和5年の飲食店における雇用者数は225万人¹で前年比214万人¹(5.1%¹)の増加となっている。

労働者の年齢構成を見ると、25歳未満の労働者は96万人²で全体の40.9%²を占めており(全産業平均では9.0%²)、この年齢層だけで前年から11万人²増加し、全体に占める割合は2.6ポイント²増加している。一般に危険感受性が十分に高くない若年・未熟練である本年齢層の労働者による「切れ・こすれ」(500人)、「高温・低温物との接触」(499人)が、本業種における労働災害全体の件数を押し上げる要因となっている。

(厚生労働省の取組)

特に未熟練労働者を対象とし、「切れ・こすれ」や「高温・低温物との接触」の防止のため、刃物やフライヤー等取扱い時等の対応を含む安全衛生教育の徹底を図る。

表 15 小売業、社会福祉施設及び飲食店における労働災害発生状況（事故の
型別）

[人]

		H30	R1	R2	R3	R4	R5
小売業 死傷者数		14,947	14,666	15,257	16,425	16,414	16,174
事故の 型別	転倒	5,330	5,069	5,286	5,893	6,078	5,962
	動作の反動・無理な 動作	1,996	2,095	2,388	2,556	2,539	2,574
	墜落・転落	1,680	1,732	1,698	1,788	1,786	1,698
	交通事故（道路）	1,616	1,483	1,445	1,552	1,471	1,417
	切れ・こすれ	1,013	1,075	1,107	1,132	1,019	1,038
社会福祉施設 死傷者 数		9,545	10,045	11,667	12,797	12,780	14,049
事故の 型別	動作の反動・無理な 動作	3,186	3,433	4,199	4,538	4,475	4,870
	転倒	3,321	3,272	3,892	4,336	4,379	4,772
	墜落・転落	625	692	755	802	814	911
	激突	438	520	612	657	654	693
	交通事故（道路）	543	524	503	587	568	627
清掃・と畜業 死傷者 数		6,450	6,617	6,781	6,807	6,889	6,850
事故の 型別	転倒	2,244	2,127	2,158	2,322	2,440	2,338
	墜落・転落	1,229	1,307	1,290	1,264	1,219	1,264
	動作の反動・無理な 動作	753	859	904	952	957	980
飲食店 死傷者数		5,015	5,141	4,874	4,745	5,304	5,710
事故の 型別	転倒	1,467	1,471	1,386	1,390	1,595	1,761
	切れ・こすれ	1,154	1,131	970	901	1,075	1,083
	高温・低温の物との 接触	762	841	708	757	816	954
	動作の反動・無理な 動作	409	466	496	435	512	573
（参考）全産業 死傷者数		127,329	125,611	125,115	130,586	132,355	135,371

出典：労働者死傷病報告

(9) 転倒災害について

近年、事故の型のうち最多となっている「転倒」（による死傷災害）の件数は 36,058 件で、前年比 763 件（2.2%）の増加となった。

男女別・年齢別の転倒災害発生件数、労働者数、死傷年千人率は表 16～18 のとおりで、高年齢労働者の増加（特に中高年齢の女性労働者の増加）が転倒災害増加の主要因となっている。

また、令和 5 年の「転倒」による平均休業見込日数は 48.5 日（令和 4 年：47.5 日）であった。

表 16 転倒災害発生件数

[人]

	令和 5 年		令和 4 年		令和 3 年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15～19 歳	143	129	145	108	138	113
20～24 歳	520	394	520	352	505	342
25～29 歳	607	365	602	376	568	353
30～34 歳	643	444	664	393	686	407
35～39 歳	792	493	861	526	831	522
40～44 歳	1,111	780	1,065	864	1,060	837
45～49 歳	1,543	1,459	1,519	1,477	1,526	1,481
50～54 歳	1,893	2,736	1,912	2,805	1,644	2,634
55～59 歳	1,914	3,843	1,908	3,739	1,807	3,684
60～64 歳	1,988	4,183	1,951	3,908	1,799	3,708
65～69 歳	1,454	3,304	1,510	3,154	1,506	3,080
70～74 歳	1,179	2,367	1,154	2,360	1,160	2,083
75～79 歳	525	863	419	695	369	562
80～84 歳	146	183	110	144	104	117
85 歳～	32	25	25	29	18	28
小計	14,490	21,568	14,365	20,930	13,721	19,951
合計	36,058		35,295		33,672	

表 17 労働者数

[万人]

	令和 5 年		令和 4 年		令和 3 年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15～19 歳	51	59	50	54	47	52
20～24 歳	221	218	214	216	225	220
25～29 歳	284	257	281	254	281	248
30～34 歳	279	235	283	234	281	231
35～39 歳	301	251	307	253	308	253
40～44 歳	320	284	327	289	332	288
45～49 歳	368	337	380	345	384	349
50 歳未満小計	1, 824	1, 641	1, 842	1, 645	1, 858	1, 641
50～54 歳	368	341	362	335	346	316
55～59 歳	303	275	291	263	285	253
60～64 歳	239	206	232	199	224	190
65～69 歳	148	125	147	121	149	125
70～74 歳	100	82	99	83	97	81
75～79 歳	36	30	32	26	28	23
80～84 歳	9	8	8	7	7	6
85 歳～	2	2	3	2	2	2
50 歳以上小計	1, 205	1, 069	1, 174	1, 036	1, 138	996
小計	3, 029	2, 709	3, 017	2, 682	2, 994	2, 635
合計	5, 739		5, 699		5, 629	

出典：労働力調査 基本集計 全国 年次 表 I-2 (総務省)

表 18 転倒災害の死傷年千人率⁵

	令和 5 年		令和 4 年		令和 3 年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15～19 歳	0.280	0.219	0.290	0.200	0.294	0.217
20～24 歳	0.235	0.181	0.243	0.163	0.224	0.155
25～29 歳	0.214	0.142	0.214	0.148	0.202	0.142
30～34 歳	0.230	0.189	0.235	0.168	0.244	0.176
35～39 歳	0.263	0.196	0.280	0.208	0.270	0.206
40～44 歳	0.347	0.275	0.326	0.299	0.319	0.291
45～49 歳	0.419	0.433	0.400	0.428	0.397	0.424
50～54 歳	0.514	0.802	0.528	0.837	0.475	0.834
55～59 歳	0.632	1.397	0.656	1.422	0.634	1.456
60～64 歳	0.832	2.031	0.841	1.964	0.803	1.952
65～69 歳	0.982	2.643	1.027	2.607	1.011	2.464
70～74 歳	1.179	2.887	1.166	2.843	1.196	2.572
75～79 歳	1.458	2.877	1.309	2.673	1.318	2.443
80～84 歳	1.622	2.288	1.375	2.057	1.486	1.950
85 歳～	1.600	1.250	0.833	1.450	0.900	1.400
小計	0.478	0.796	0.476	0.780	0.458	0.757
合計	0.628		0.619		0.598	

(厚生労働省の取組)

第 14 次労働災害防止計画に基づき、「労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害への対策」として、令和 6 年度は令和 5 年度に引き続き、次の事項を中心に取り組む。

- 中高年齢の女性労働者に多い転倒災害の発生状況の周知を行うとともに、転倒災害防止のための基本的事項（チェックリスト）の周知指導を行う。
- エイジフレンドリー補助金等により、転倒災害防止等に資する装備や設備の導入のほか、理学療法士や健康運動指導士等の専門家による労働者の身体機能の維持改善のため取組の支援を行う。
- アプリ、動画等を活用した効率的・効果的な安全衛生教育（転倒防止教育を含む）の手法の普及啓発を行う。
- 事業者による自発的な転倒災害防止対策の取組の促進のため、転倒災害等による損失額の「見える化」及びその周知啓発を進めるほか、ナッジによる転倒災害防止対策等の行動経済学的アプローチについて引き続き研究を進める。

⁵ 労働力調査 表 I - 2 を基に算出した数値であることに留意

別表1 業種別死亡災害発生状況(平成25年～令和5年)

	25年(人)	26年(人)	27年(人)	28年(人)	29年(人)	30年(人)	令和元年(人)	2年(人)	3年(人)	4年(人)	5年(人)	5年対令和4年の増減数(増減率)	5年対25年の増減数(増減率)
全産業	1,030	1,057	972	928	978	909	845	784	778	774	755	▲19人(▲2.5%)	▲275人(▲26.7%)
製造業	201	180	160	177	160	183	141	134	131	140	138	▲2人(▲1.4%)	▲63人(▲31.3%)
鉱業	8	13	10	7	13	2	10	8	11	4	5	+1人(+25.0%)	▲3人(▲37.5%)
建設業	342	377	327	294	323	309	269	256	278	281	223	▲58人(▲20.6%)	▲119人(▲34.8%)
交通運輸事業	16	17	22	16	18	16	14	10	8	9	9	±0人(±0.0%)	▲7人(▲43.8%)
陸上貨物運送事業	107	132	125	99	137	102	101	86	89	90	110	+20人(+22.2%)	+3人(+2.8%)
港湾運送業	6	5	8	10	8	4	7	4	4	1	5	+4人(+400.0%)	▲1人(▲16.7%)
林業	39	42	38	41	40	31	33	36	30	28	29	+1人(+3.6%)	▲10人(▲25.6%)
農業・畜産・水産業	29	32	34	36	35	19	30	36	41	23	27	+4人(+17.4%)	▲2人(▲6.9%)
商業	93	103	92	92	92	78	65	72	64	81	71	▲10人(▲12.3%)	▲22人(▲23.7%)
うち小売業	59	66	58	59	62	52	43	51	31	42	42	±0人(±0.0%)	▲17人(▲28.8%)
金融・広告	6	2	5	8	4	4	4	3	1	4	2	▲2人(▲50.0%)	▲4人(▲66.7%)
通信	3	5	5	3	3	5	5	4	4	1	1	±0人(±0.0%)	▲2人(▲66.7%)
保健衛生業	13	13	8	13	6	13	11	8	12	8	12	+4人(+50.0%)	▲1人(▲7.7%)
うち社会福祉施設	10	8	7	11	4	9	8	5	5	6	10	+4人(+66.7%)	±0人(±0.0%)
接客・娯楽	25	19	14	14	20	20	21	13	17	7	17	+10人(+142.9%)	▲8人(▲32.0%)
うち飲食店	3	6	5	2	7	5	2	6	5	1	6	+5人(+500.0%)	+3人(+100.0%)
清掃・と畜	49	53	41	41	44	49	46	48	34	35	37	+2人(+5.7%)	▲12人(▲24.5%)
警備業	35	16	29	23	33	31	21	28	25	25	35	+10人(+40.0%)	±0人(±0.0%)
その他	58	48	54	54	42	43	67	38	29	37	34	▲3人(▲8.1%)	▲24人(▲41.4%)

注 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

別表2 業種別死傷災害発生状況(平成25年～令和5年)

	25年(人)	26年(人)	27年(人)	28年(人)	29年(人)	30年(人)	令和元年(人)	2年(人)	3年(人)	4年(人)	5年(人)	5年対4年の増減数(増減率)	5年対25年の増減数(増減率)
全産業	118,157	119,535	116,311	117,910	120,460	127,329	125,611	125,115	130,586	132,355	135,371	+3,016人(+2.3%)	+17,214人(+14.6%)
製造業	27,077	27,452	26,391	26,454	26,674	27,842	26,873	25,330	26,424	26,694	27,194	+500人(+1.9%)	+117人(+0.4%)
鉱業	239	244	209	184	209	214	203	199	216	198	198	±0人(±0.0%)	▲41人(▲17.2%)
建設業	17,189	17,184	15,584	15,058	15,129	15,374	15,183	14,790	14,926	14,539	14,414	▲125人(▲0.9%)	▲2,775人(▲16.1%)
交通運輸事業	3,209	3,348	3,256	3,340	3,314	3,407	3,147	2,636	2,696	2,928	3,026	+98人(+3.3%)	▲183人(▲5.7%)
陸上貨物運送事業	14,190	14,210	13,885	13,977	14,706	15,818	15,382	15,669	16,355	16,580	16,215	▲365人(▲2.2%)	+2,025人(+14.3%)
港湾運送業	296	349	284	286	331	330	376	326	360	329	313	▲16人(▲4.9%)	+17人(+5.7%)
林業	1,723	1,611	1,619	1,561	1,314	1,342	1,248	1,272	1,234	1,176	1,140	▲36人(▲3.1%)	▲583人(▲33.8%)
農業・畜産・水産業	2,814	2,752	2,775	2,770	2,781	2,949	2,991	3,220	3,176	3,162	3,269	+107人(+3.4%)	+455人(+16.2%)
商業	16,836	17,505	17,150	17,693	18,270	19,744	19,434	20,042	21,438	21,702	21,673	▲29人(▲0.1%)	+4,837人(+28.7%)
うち小売業	12,808	13,365	13,030	13,444	13,881	14,947	14,666	15,257	16,425	16,414	16,174	▲240人(▲1.5%)	+3,366人(+26.3%)
金融・広告	1,339	1,277	1,270	1,366	1,419	1,304	1,279	1,133	1,238	1,138	1,195	+57人(+5.0%)	▲144人(▲10.8%)
通信	2,513	2,469	2,220	2,396	2,393	2,523	2,252	2,321	2,310	2,274	2,224	▲50人(▲2.2%)	▲289人(▲11.5%)
保健衛生業	9,964	10,342	10,708	11,513	12,106	13,208	13,559	15,708	17,121	17,237	18,786	+1,549人(+9.0%)	+8,822人(+88.5%)
うち社会福祉施設	6,831	7,224	7,597	8,281	8,738	9,545	10,045	11,667	12,797	12,780	14,049	+1,269人(+9.9%)	+7,218人(+105.7%)
接客・娯楽	8,148	8,213	8,453	8,489	8,621	9,110	9,345	8,152	8,237	9,140	9,686	+546人(+6.0%)	+1,538人(+18.9%)
うち飲食店	4,416	4,477	4,687	4,791	4,721	5,015	5,141	4,874	4,745	5,304	5,710	+406人(+7.7%)	+1,294人(+29.3%)
清掃・と畜	6,037	5,989	5,834	6,018	5,953	6,450	6,617	6,679	6,562	6,889	6,850	▲39人(▲0.6%)	+813人(+13.5%)
警備業	1,420	1,386	1,401	1,472	1,603	1,760	1,698	1,789	1,958	1,930	2,178	+248人(+12.8%)	+758人(+53.4%)
その他	5,163	5,204	5,272	5,333	5,637	5,954	6,024	5,849	6,335	6,439	7,010	+571人(+8.9%)	+1,847人(+35.8%)

注 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

別表3 業種、事故の型別死亡災害発生状況（令和5年/令和4年）

事故の型	単位：人																合計					
	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災		交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能
全産業	204	36	7	43	38	47	108	3	0	26	35	9	6	5	1	3	148	5	0	28	3	755
製造業	234	27	6	42	52	59	115	4	0	14	31	8	8	6	0	10	129	9	0	20	0	774
鉱業	21	5	0	9	10	8	56	0	0	4	7	3	0	3	1	1	9	1	0	5	1	138
建設業	23	1	1	9	10	6	56	1	0	4	3	3	2	3	0	0	9	0	0	2	0	140
交通運輸事業	2	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
陸上貨物運送事業	86	8	2	21	18	10	13	2	0	12	12	4	4	1	0	1	25	0	0	4	0	223
港湾運送業	116	8	0	16	27	27	28	1	0	1	14	4	4	3	0	1	24	1	0	6	0	281
林業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	1	1	9
農業・畜産・水産業	25	2	1	4	5	5	9	0	0	1	2	0	1	0	0	0	48	0	0	7	0	110
商業	24	1	2	6	5	2	10	0	0	0	1	0	0	0	0	0	33	0	0	6	0	90
金融・広告	1	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
その他	9	2	0	1	2	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	29
うち小売業	5	1	0	1	0	6	6	0	0	2	4	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	27
うち飲食業	8	1	0	2	0	1	2	0	0	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	23
うち小売業	13	6	1	3	2	0	9	1	0	1	3	0	0	1	0	0	31	0	0	1	0	72
うち飲食業	21	5	3	4	3	3	0	1	0	2	2	0	0	0	0	0	34	1	0	2	0	81
うち小売業	6	2	0	1	1	0	4	0	0	0	3	0	0	0	0	0	25	0	0	1	0	43
うち飲食業	9	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	27	0	0	2	0	42
金融・広告	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
保健衛生業	1	3	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	12
うち社会福祉施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	8
うち社会福祉施設	1	2	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	10
接客・娯楽	7	3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	6
うち飲食店	3	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	1	17
うち飲食店	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	6
造船・と畜	12	0	1	2	1	3	12	0	0	0	0	2	0	0	0	1	3	0	0	0	0	37
警備業	13	2	0	1	3	0	8	1	0	1	2	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	35
警備業	4	3	0	0	0	1	4	0	0	1	6	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	35
その他	18	2	1	0	0	1	2	0	0	0	6	0	0	0	0	0	10	0	0	1	0	25
その他	11	6	0	1	0	2	3	0	0	2	0	0	2	0	0	0	6	4	0	0	0	37

R5年
前年

注 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

別表 4 業種、事故の型別死傷災害発生状況（令和5年/令和4年）

事故の型	令和5年																令和4年																合計
	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	機発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能												
全産業	20,758	36,058	6,925	5,859	1,995	5,808	13,928	7,598	234	36	3,628	607	98	82	52	49	6,957	100	22,053	2,231	315	135,371											
	20,620	35,295	7,047	6,065	2,049	5,694	14,099	7,500	225	18	3,073	545	99	56	46	70	6,773	94	20,879	1,859	249	132,355											
製造業	2,870	5,823	1,315	1,810	482	1,142	6,377	2,327	29	7	953	281	28	38	19	23	259	8	3,191	176	36	27,194											
	2,867	5,757	1,338	1,808	542	1,070	6,416	2,330	22	5	843	248	32	20	16	35	236	5	2,922	142	40	26,694											
鉱業	57	25	14	11	5	8	43	4	1	1	5	0	0	0	1	0	7	0	14	2	0	198											
	82	27	9	9	1	11	48	1	0	0	2	0	0	0	3	0	5	0	17	1	0	216											
建設業	4,554	1,598	643	1,234	431	781	1,704	1,234	97	12	307	82	45	10	5	10	526	5	988	136	12	14,414											
	4,594	1,734	684	1,318	428	800	1,706	1,272	92	3	233	73	37	11	2	8	479	7	940	111	7	14,539											
交通運輸事業	274	783	151	33	11	119	137	26	5	1	33	36	3	0	1	0	724	12	543	111	23	3,026											
	272	840	145	28	6	87	127	11	3	0	25	11	5	0	1	1	746	9	515	82	14	2,928											
陸上貨物運送事業	4,207	2,980	1,153	674	390	828	1,674	165	14	2	202	20	3	2	4	3	861	10	2,902	117	24	16,215											
	4,294	2,917	1,230	769	451	892	1,739	161	21	0	174	25	2	1	7	3	809	12	2,940	113	20	16,560											
港湾運送業	85	46	24	11	5	31	51	2	2	0	5	0	0	0	0	0	7	1	41	2	0	313											
	70	59	24	32	10	27	46	6	2	0	2	0	0	0	0	0	3	1	46	1	0	329											
林業	140	146	40	164	32	242	61	198	8	0	11	1	0	0	0	1	9	0	64	22	1	1,140											
	138	151	32	172	39	274	75	189	2	0	9	5	0	0	0	1	6	0	61	22	0	1,176											
農業・畜産・水産業	724	598	150	127	21	433	460	284	11	3	51	12	0	0	2	1	44	4	289	50	5	3,269											
	725	535	161	120	21	387	476	275	11	4	41	25	1	0	1	0	29	3	284	59	4	3,162											
商業	2,622	7,465	1,083	791	332	720	1,445	1,250	20	3	457	55	3	10	13	3	1,645	16	3,489	211	30	21,673											
	2,717	7,541	1,104	811	293	764	1,467	1,240	17	2	388	36	2	13	10	7	1,703	15	3,375	183	14	21,702											
うち小売業	1,698	5,982	757	510	216	484	896	1,038	10	1	365	38	2	5	11	2	1,417	14	2,574	154	20	16,174											
	1,786	6,078	769	557	204	523	941	1,019	10	2	325	23	1	5	6	6	1,471	12	2,539	127	10	16,414											
金融・広告	187	495	34	11	7	18	11	7	1	0	2	0	0	0	0	0	280	4	125	12	1	1,195											
	170	425	38	8	7	20	21	6	0	0	7	1	0	0	0	0	302	3	117	13	0	1,138											
通信	142	640	89	19	28	48	92	11	2	0	21	0	0	0	0	0	758	6	337	26	5	2,224											
	153	685	102	25	13	43	112	8	1	0	14	3	0	0	0	0	756	4	334	18	3	2,274											
保健衛生業	1,311	6,651	888	182	53	625	353	330	10	4	205	29	5	1	0	3	755	5	6,292	962	122	18,786											
	1,171	6,182	837	194	53	554	396	283	8	1	162	31	2	0	0	6	687	12	5,805	748	95	17,237											
うち社会福祉施設	911	4,772	693	141	40	502	239	261	5	4	169	20	3	1	0	3	627	3	4,870	702	83	14,049											
	814	4,379	654	161	39	435	254	225	6	1	128	18	2	0	0	2	568	10	4,475	535	74	12,780											
接客・娯楽	925	3,293	447	307	60	260	366	1,246	7	0	1,059	29	5	15	3	3	226	6	1,279	123	27	9,686											
	882	3,053	486	308	51	222	394	1,212	9	0	891	21	9	6	4	5	256	4	1,200	107	20	9,140											
うち飲食店	387	1,761	205	161	24	66	186	1,083	3	0	954	19	4	13	3	3	202	2	573	49	12	5,710											
	339	1,595	233	135	20	62	198	1,075	3	0	816	16	6	5	2	4	229	2	512	45	7	5,304											
清掃・と畜	1,264	2,338	435	224	53	204	646	266	19	0	87	38	0	4	2	1	216	2	980	65	6	6,850											
	1,219	2,440	451	233	60	222	633	261	27	1	99	46	3	3	2	0	167	6	957	52	7	6,889											
警備業	223	943	81	33	12	83	87	8	1	1	126	3	0	1	0	0	274	7	248	40	7	2,178											
	225	799	73	27	9	75	71	12	1	0	94	1	0	0	0	0	226	2	259	48	8	1,930											
その他	1,173	2,254	378	228	73	266	421	240	7	2	104	21	6	1	2	1	366	14	1,261	176	16	7,010											
	1,070	2,135	333	200	62	248	377	219	9	2	91	18	6	2	3	3	364	11	1,110	158	17	6,439											

R5年 前年

注 新型コロナウイルス感染症への罹患による労働災害を除いたもの。

別表5 業種・発生月別死亡災害発生状況(令和5年/令和4年)

単位:人

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	59	62	75	50	49	64	70	81	71	45	61	68	755
	78	82	63	56	42	66	73	68	62	63	55	66	774
製造業	14	12	12	14	9	12	10	11	17	4	9	14	138
	19	19	13	15	4	13	9	11	7	14	8	8	140
鉱業	1	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	5
	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	4
建設業	11	19	24	7	18	19	25	24	20	11	21	24	223
	25	23	22	23	16	25	28	26	24	24	19	26	281
交通運輸事業	0	0	3	4	0	1	0	0	0	0	0	1	9
	0	2	1	1	0	0	0	1	1	1	0	2	9
陸上貨物 運送事業	12	12	10	10	5	6	5	14	11	9	5	11	110
	10	11	8	6	5	4	8	9	9	7	5	8	90
港・湾 運送業	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0	0	5
	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
林業	1	4	4	1	3	0	4	3	2	1	4	2	29
	3	5	1	2	3	2	1	2	3	4	1	1	28
農業、畜産・ 水産業	3	1	4	1	0	4	3	2	3	1	3	2	27
	2	1	1	0	3	4	3	2	1	2	3	1	23
商業	4	5	7	4	3	12	6	10	5	5	6	5	72
	7	9	10	3	1	5	11	4	8	3	10	10	81
うち小売業	0	1	5	2	2	9	4	7	3	1	6	3	43
	6	4	7	0	0	2	4	3	4	1	5	6	42
金融・広告	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	4
通信	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
保健衛生業	2	1	3	1	0	0	2	2	0	0	1	0	12
	1	1	1	0	3	0	1	0	0	0	1	0	8
うち社会福祉 施設	1	1	2	1	0	0	2	2	0	0	1	0	10
	1	0	1	0	2	0	1	0	0	0	1	0	6
接客・娯楽	1	1	0	2	2	1	4	1	4	1	0	0	17
	4	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	7
うち飲食店	1	0	0	2	1	0	0	0	1	1	0	0	6
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
清掃・と畜	5	2	3	2	3	0	2	3	2	5	4	6	37
	2	4	1	1	2	6	5	3	3	1	3	4	35
警備業	1	2	2	0	2	6	8	4	1	3	3	3	35
	2	3	0	0	1	3	5	4	1	4	1	1	25
その他	4	2	2	2	4	1	1	4	5	3	5	0	33
	3	3	4	4	3	3	1	4	4	2	2	4	37

R5年
前年

注 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

別表6 業種・発生月別死傷災害発生状況(令和5年/令和4年)

単位:人

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	12,297	10,938	11,440	10,747	10,867	11,721	12,035	11,626	11,141	11,223	10,820	10,516	135,371
製造業	12,550	10,700	11,013	10,576	10,386	11,544	11,605	10,685	11,130	10,975	10,352	10,839	132,355
製造業	2,458	2,247	2,301	2,178	2,195	2,362	2,332	2,304	2,344	2,268	2,147	2,058	27,194
製造業	2,326	2,223	2,257	2,152	2,076	2,462	2,347	2,106	2,297	2,191	2,124	2,133	26,694
鉱業	13	11	16	21	11	15	19	26	18	20	15	13	198
鉱業	15	17	19	12	15	14	14	14	24	16	22	16	198
建設業	1,112	1,210	1,252	1,119	1,121	1,228	1,387	1,302	1,293	1,200	1,146	1,044	14,414
建設業	1,204	1,146	1,262	1,158	1,112	1,307	1,331	1,211	1,235	1,293	1,165	1,115	14,539
交通運輸事業	333	271	256	273	243	263	235	228	206	256	208	254	3,026
交通運輸事業	390	264	247	246	190	218	229	222	227	204	202	289	2,928
陸上貨物運送事業	1,468	1,226	1,412	1,313	1,291	1,345	1,499	1,376	1,313	1,282	1,325	1,365	16,215
陸上貨物運送事業	1,489	1,367	1,423	1,359	1,282	1,383	1,467	1,383	1,407	1,313	1,237	1,470	16,580
港湾運送業	26	26	31	25	13	33	27	26	28	36	23	19	313
港湾運送業	34	21	35	19	21	30	34	29	27	31	19	29	329
林業	91	109	105	77	95	103	86	89	95	102	93	95	1,140
林業	93	116	104	103	87	87	88	90	98	112	104	94	1,176
農業、畜産・水産業	237	241	237	240	262	300	315	280	281	334	295	247	3,269
農業、畜産・水産業	270	212	244	260	248	307	265	274	274	312	282	214	3,162
商業	2,106	1,776	1,850	1,735	1,687	1,868	1,881	1,846	1,686	1,742	1,755	1,741	21,673
商業	2,209	1,879	1,749	1,696	1,701	1,716	1,893	1,716	1,852	1,800	1,640	1,851	21,702
うち小売業	1,598	1,325	1,372	1,287	1,239	1,374	1,421	1,395	1,241	1,308	1,293	1,321	16,174
うち小売業	1,741	1,469	1,325	1,260	1,289	1,273	1,427	1,299	1,386	1,309	1,234	1,402	16,414
金融・広告	115	119	98	97	89	108	94	83	86	105	96	105	1,195
金融・広告	103	80	86	101	96	91	99	87	92	101	88	114	1,138
通信	256	175	178	149	151	218	183	187	150	188	185	204	2,224
通信	337	171	180	183	138	187	193	153	175	159	189	209	2,274
保健衛生業	1,786	1,466	1,592	1,574	1,605	1,703	1,646	1,583	1,535	1,527	1,419	1,350	18,786
保健衛生業	1,686	1,325	1,418	1,409	1,434	1,535	1,512	1,418	1,388	1,476	1,373	1,263	17,237
うち社会福祉施設	1,299	1,086	1,179	1,199	1,182	1,253	1,228	1,175	1,150	1,159	1,105	1,034	14,049
うち社会福祉施設	1,246	964	1,065	1,071	1,091	1,145	1,124	1,028	1,006	1,093	1,002	945	12,780
接客・娯楽	825	778	801	765	831	836	853	889	799	828	735	746	9,686
接客・娯楽	839	631	741	736	763	878	841	700	762	780	709	760	9,140
うち飲食店	479	450	454	449	495	524	513	549	472	470	433	422	5,710
うち飲食店	453	339	436	424	429	540	503	419	455	462	418	426	5,304
清掃・と畜	610	554	591	519	526	597	622	600	551	557	555	568	6,850
清掃・と畜	678	545	580	501	571	602	584	616	565	519	543	585	6,889
警備業	233	169	156	142	154	167	219	200	175	166	211	186	2,178
警備業	224	191	148	143	136	144	177	179	141	143	128	176	1,930
その他	628	560	564	520	593	575	637	607	581	612	612	521	7,010
その他	653	512	520	498	516	583	531	487	566	525	527	521	6,439

R5年
前年

注 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

別表7 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況(令和5年/令和4年)

	単位:人													合計
	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	
全産業	2,484	8,202	8,150	7,672	8,762	10,719	14,023	17,820	17,837	16,232	11,523	8,090	3,857	135,371
製造業	429	1,860	1,990	1,875	2,134	2,440	3,056	3,569	3,428	2,990	1,804	1,132	497	132,355
紙業	0	3	5	5	13	17	26	40	28	30	15	6	10	27,194
建設業	340	1,299	1,309	1,074	1,084	1,289	1,466	1,642	1,410	1,259	1,078	842	322	26,694
交通運輸事業	12	115	157	129	145	162	289	416	527	432	282	236	124	198
陸上貨物 運送事業	165	582	783	812	1,044	1,532	2,224	3,059	2,695	1,854	920	421	124	198
港湾 運送業	2	31	19	16	39	46	39	30	38	30	12	7	4	198
林業	14	71	65	72	120	131	131	108	123	118	91	66	30	14,414
農業・畜産・ 水産業	66	268	274	241	271	261	288	344	310	279	293	219	155	14,539
商業	438	1,307	1,103	1,051	1,259	1,502	2,023	2,679	2,897	3,092	2,238	1,438	686	3,026
うち小売業	386	1,003	773	742	850	1,027	1,413	1,913	2,143	2,378	1,814	1,181	551	2,928
金融・広告	0	51	67	69	63	72	118	173	204	193	92	71	22	16,414
通信	17	133	132	148	198	239	316	361	363	272	38	7	0	1,195
保健衛生業	64	720	907	940	1,081	1,413	1,903	2,577	2,803	2,657	1,934	1,259	528	1,138
うち社会福祉施設	51	525	625	680	786	1,039	1,415	1,931	2,057	1,992	1,488	1,035	425	2,274
接客・娯楽	825	1,148	608	493	484	606	779	948	931	947	839	717	361	14,049
うち飲食店	735	832	350	285	281	370	479	567	513	484	353	308	153	12,780
清掃・と畜	38	187	228	281	327	430	572	766	812	862	903	899	545	9,686
警備業	13	54	75	74	85	92	149	215	253	302	312	319	235	9,140
その他	61	373	428	392	415	487	644	893	1,015	965	672	451	214	5,710
	62	371	387	337	400	464	662	824	865	891	603	411	162	6,439

R5年 前年

注 新型コロナウイルス感染症へのり患いによる労働災害を除いたもの。

別表8 派遣労働者の労働災害発生状況

1 派遣労働者の労働災害による休業4日以上死傷者数

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
派遣労働者	5,911	5,178	5,704	6,248	6,892
全労働者	125,611	125,115	130,586	132,355	135,371

注：派遣労働者は、派遣元から提出された労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症関係を除く）を集計したものの。

（参考）派遣労働者数

(万人)	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
派遣労働者数	157	156	169	186	192

注：労働者派遣事業報告書（6月1日現在の状況報告）集計結果
資料出所：厚生労働省 職業安定局 派遣・有期労働対策部 需給調整事業課集計

2 派遣労働者の労働災害による死亡者数

① 全産業

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
派遣労働者	15	8	13	14	14
全労働者	845	784	778	774	755

注：派遣労働者の死亡者数は、死亡災害報告、災害調査等の結果（新型コロナウイルス感染症関係を除く）により、被災労働者の属性が派遣労働者と判断されたものを集計したものの。以下同じ。

② 業種別

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
製造業	8	2	3	6	6
建設業	6	1	2	0	1
陸上貨物運送事業	1	0	2	3	1
商業	0	0	1	0	2
上記以外の事業	0	5	5	5	4
計	15	8	13	14	14

3 派遣労働者の業種別労働災害による休業4日以上死傷者数及びその割合

業種	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	人数	割合								
製造業	2,484	52.4%	2,078	50.5%	2,365	51.8%	2,581	53.4%	2,705	50.3%
建設業	83	1.7%	83	2.0%	92	2.0%	99	2.1%	120	2.2%
陸上貨物運送事業	734	15.5%	612	14.9%	658	14.4%	669	13.9%	774	14.4%
商業	533	11.2%	427	10.4%	436	9.5%	477	9.9%	533	9.9%
上記以外の事業	909	19.2%	913	22.2%	1,016	22.2%	1,003	20.8%	1,247	23.2%
計	4,743	100%	4,113	100%	4,567	100%	4,829	100%	5,379	100.0%

注1：派遣先から提出された労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症関係を除く）を集計したものの。

注2：建設工事の施工管理業務は、建設業であっても労働者派遣の禁止対象とされていない。

注3：派遣労働者には、実態として派遣労働者と判断されたものを含む。

別表9 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況（令和5年・業種別内訳）

業 種	死傷者数（人）
製造業	481
鉱業	0
建設業	148
交通運輸事業	268
陸上貨物運送事業	28
港湾運送業	5
林業	5
農業・畜産・水産業	3
商業	333
うち小売業	219
金融・広告業	20
通信業	58
保健衛生業	31,617
うち医療保健業	18,265
うち社会福祉施設	13,302
接客娯楽業	181
うち飲食店	52
清掃・と畜業	69
警備業	34
その他の事業	387
全業種計	33,637

※ 労働者死傷病報告により作成